令和7年度「防犯機器購入等補助金制度」よくある質問

項目		質問	回答
1	申請全般	補助金申請前に相談は必要ですか。	購入・設置してからの申請となりますので、不要です。
			ただ、補助金の購入対象となるかなど不安がある時は事前に安全生
			活課にご相談ください。
	申請全般		申請期間は、令和7年7月22日(火)から令和8年2月27日(金)ま
2		申請期間を教えてください。	でとなります。
			※郵送の場合は、期限日消印有効となります。
	申請全般		令和8年2月27日です。なお、同日までに申請手続きも必要で
		領収書の日付の有効期限はいつですか。	す。
3		申請期間前に購入した防犯機器も対象で	※郵送の場合は、令和8年2月27日の消印有効です。
		すか。	令和7年4月1日以降に購入したものも対象です。
			III the a a historia fill of the
4	申請全般	4万円以内であれば、何度でも申請でき	一世帯での申請は1回限りです。
		ますか。	申請額が上限額以下でも、申請は1回しかできません。
5	申請全般	防犯設備及び防犯物品を複数購入しまし	複数品目の申請が可能です。ただし、申請は1回までなのでまとめ
		たが、申請できますか。	てご申請ください。
			提出する書類は、以下のとおりです。
			(1)区指定の書式
			①申請書兼請求書(第1号様式)
			②誓約事項及び添付書類確認書(第2号様式)
			(2)本人確認書類(運転免許証、マイナンバーカード (表面)等)の
			写し (2) (中語 老十 1 空マ) 領収書の戻し
			(3) (申請者本人宛て) 領収書の写し (4)商品カタログ・パンフレット等の写し
	申請全般		(4)間面ガダログ・ハンブレット寺の寺し (5)振込口座情報の確認書類の写し
6		申請書の添付書類は何が必要ですか。	(6)施工後又は設置後の写真
			(7)管理者・所有者の同意書
			(バース 1) が行者の内心音 ※共同住宅(所有権あり)にお住まいの場合で、専用使用権のつい
			た共用部分に設置する場合、管理者等の同意書が必要です。
			※賃貸住宅にお住まいの場合は、所有者、管理者等の同意書が必要
			です。
			**** *
			理者の同意が必要です。
			(8) (代理での申請の場合) 委任状
7	申請全般	申請方法を教えてください。	①区ポータルサイト②郵送③窓口申請の3種類があります。
8	申請全般	FAX での申請は可能ですか。	FAX での申請はできません。
9	申請全般	区から連絡が来ることがありますか。	申請書類に不備があった場合には、申請書に記入いただいた電話番
			号へ連絡いたします。
			申請書には、平日昼間(8 時 30 分~17 時)に連絡がとれる連絡先
			をご記入ください。
			区ポータルサイトで申請した場合は、登録頂いたメールアドレスに
			連絡することもございます。

	項目	質問	回答
10	申請全般	申請してから補助金が振り込まれるまで、どのくらいの期間がかかりますか。	概ね2か月を見込んでいます。
11	申請全般	書類を書き間違えた場合、どのように修 正すればよいですか。	書き間違えた部分を二重線で消し、訂正印をお願いします。なお、 金額部分は訂正できません。修正液、修正テープは使用しないでく ださい。
12	申請全般	申請書を記載する際に、誤記する可能性 があるので、消せるボールペン(例フリ クションボール等)で記入してもよいで すか。	提出する書類は、消せるボールペンは使用できません。 誤記した場合は、書き直しをするか誤記部分を二重線で消し、訂正 印をお願いします。その上に正しい内容を追記してください。
13	申請全般	世帯主でないと申請できませんか。	同一世帯であれば、世帯主でなくても申請できます。ただし、申請 者、領収書の宛名及び口座名義は同一でなければ申請できません。
14	申請全般	代理申請は可能ですか。	代理で申請する場合は、委任状が必要です。また、本人確認書類の 写しは申請者本人のものが必要です。代理人の本人確認書類は、窓 口で提示してください。ただし、領収書の宛名及び口座名義は申請 者のものでなければ申請できません。
15	申請全般	新築した住戸の場合、申請はいつできま すか。	住戸完成後、住民登録を済ませてから本補助金の申請してくださ い。なお、申請期限も、令和8年2月27日までとなります。
16	申請全般	新築物件の経費に含めて請求することは できますか。	物件全体の領収書等では申請できません。対象品目を購入した際に 発行される領収書が必要です。
17	申請全般	区内住居に居住しているが、住民登録を していない場合でも、補助金の申請がで きますか?	区内に居住していても、住民登録をしていない場合は、申請できません。
18	申請全般	生活保護受給者の方も申請できますか。	生活保護受給者の方が、本制度による補助金を受けた場合は、福祉 事務所への報告義務があります。その際の保護費の取り扱いについ ては、福祉事務所担当者へお問い合わせください。
20	二世帯住宅	二世帯住宅での申請は可能ですか。	住宅構造が別世帯と認められる場合、それぞれの世帯で申請は可能です。住宅の構造上、玄関、設備が共用であるなど同一世帯とみなされる場合には、いずれかの世帯から申請してください。 ※購入前に事前に、ご相談をお願いします。
21	戸建て	賃貸の戸建てに住んでいる場合は申請で きますか。	事前に所有者、管理者等からの同意書が必要となりますので、事前に準備してください。
22	共同住宅	共同住宅(自己所有)、賃貸住宅に住んでいる場合は申請できますか。	共同住宅や賃貸住宅にお住まいの方も申請いただけます。 ①共同住宅 防犯フィルムを窓の内側の窓に貼るなど、専有部分のみに設置 する場合には管理者等の同意書は必要ありません。専用使用権 のある共用部分に設置する場合は、同意書が必要です。 ※お住いの専用使用権については、必ず管理規約をご確認いた だき、不明な場合には管理者等にお問い合わせください。 ②賃貸住宅 事前に所有者、管理者等からの同意書が必要です。 ※同意書は、HP 掲載の書式を使用ください。
23	共同住宅	共同住宅の申請単位を教えてください。	世帯ごとの申請となります。 管理者や管理組合、賃貸住宅の所有者単位での申請はできません。

	項目	質問	回答
		共同住宅の入口や駐輪場は管理組合等の	補助対象となりません。あくまでも、個々の住戸の防犯対策が補助
24	共同住宅	│ │許可があれば対象となるのか。	対象であるためです。
25	補助率、補助金額	補助率、補助上限額を教えてください。	補助率 10/10 ですが、補助上限額は4万円です。(1,000円未満は切り捨てです。)
26	補助率、補助金額	6万円の防犯カメラを購入しました。補助金額はいくらですか。	補助金額は4万円になります。
27	補助率、補助金額	3万円のカメラ付きインターホンと2万円のダミーカメラを購入しました。補助金額はいくらになりますか。	まとめて請求となりますので、補助金額は4万円です。(3万円+ 2万円=5万円、補助上限額4万円)
28	補助率、補助金額	38,500 円の防犯カメラ (設置費用込)を購入しました。補助金額はいくらですか。	補助金額は 38,000 円となります。(1,000 円未満は切捨てとなります。)
29	必要書類	防犯カメラ及びカメラ付きインターホン 設置後の写真は設置前のもので申請でき ますか。	購入し、設置した後の写真(防犯カメラは寄り、引きの2種類)を 提出してください。
30	必要書類	防犯カメラ及びカメラ付きインターホン 設置後の写真はどのように添付すればよ いですか。	電子申請の場合は撮影した写真データをアップロードしてください。郵送及び窓口の場合は写真のデータをプリントしたものを添付してください。
31	必要書類	領収書の宛名と申請者本人が異なる場合 は、申請可能ですか?	申請者本人と異なる宛名の領収書では申請できません。
32	必要書類	提出書類は、原本になりますか。	申請書兼請求書、誓約事項及び添付書類確認書は原本の提出をお願いします。それ以外は、コピーの提出で構いません。原本を提出した場合は、返却できませんのでご注意ください。 ※ポータルサイト申請の場合は、この限りではありません。
33	必要書類	領収書ではなく、レシートでも可能です か	レシートでの申請できません。
34	必要書類	領収書等の添付書類は、コピーでも可能 ですか。	コピーで構いません。また、添付書類は返却できませんのでご注意 ください
35	必要書類	領収書に記載しなければならない項目は 何がありますか。	①宛名(フルネーム)、②購入日または施工日、③領収金額、④品名、⑤販売店の名称、⑥販売店の住所、の6項目が記載されている領収書が必要です。必要な項目が記載されていない領収書では申請ができません。
36	対象製品	防犯対策のためのお店を紹介してもらえ ますか。	防犯製品取扱店舗の紹介はしていません。設置工事等については購入店舗にご相談ください。
37	対象製品	「補助対象製品」には、7品目が対象となっているが、それ以外は補助対象となりますか。	この品目以外でも、侵入対策に有効であれば、補助対象となる場合 がありますので、購入前に事前相談をお願いします。
38	対象製品	補助対象外の経費、品目はありますか。	(1)経費 移設費、修理費、配送料、振込手数料は対象外です。 また、撤去費のみの申請、リース代や電気代等のランニングコ スト及びホームセキュリティのサービスにかかる料金やそれに 付随する機器の購入も対象外です。

	項目	質問	回答
			(2) 品目 防犯ブザー、護身用グッズ等の携行品、自動通話録音機、スマートロック、防犯用シャッター、木刀、さすまた等の武器は対象外です。
39	対象製品	防犯カメラやインターホンのような設置 工事等が必要なものは、その費用も補助 対象となりますか。	専門の業者による取付け作業や工事費用も補助対象となります。防犯フィルム等を設置・取り付け依頼をした場合の費用も対象とします。工事の内容及び費用が分かる書類を提出して下さい。(「工事一式」等の記載では受付できません。)
40	対象範囲	設置工事のみの申請はできますか。	設置工事のみの申請はできません。あくまで本体の購入に付随する工事が対象です。
41	対象範囲	自分で機器を取り付けた場合の部材や材 料は対象となりますか。	対象となりません。
42	対象範囲	設置・取付工事を知人に依頼した際に支 払った謝礼等は補助対象となりますか。	補助対象となりません。 設置・取付工事を取り扱う専門業者が行った場合のみ補助対象となります。
43	対象範囲	令和8年2月に防犯カメラを購入し3月 に工事を実施する場合は補助対象となり ますか。	申請期間は2月27日(金)までとなりますので、申請時には、設置後の写真を除く書類をご提出ください。設置工事完了後、現場を確認させていただきます。なお、工事費は補助対象外となります。
44	対象範囲	本体以外にも購入が必要な関連機器があ る場合は補助対象となりますか。	対象製品の正常な使用に必要な物品(SDカード、電池等)と認められる場合は対象となります。
45	対象範囲	室内を写す防犯カメラは対象となりますか。	対象となりません。
46	対象範囲	自宅と店舗(事務所)を兼ねている場合 は、対象となりますか。	自宅部分は対象となりますが、店舗(事務所)部分は対象となりません。ただし、自宅と店舗の入り口が同じである場合はご相談ください。
47	対象範囲	申請者が保有する賃貸住宅は補助申請の 対象となりますか。	賃貸物件の所有者は、対象外となります。賃貸住宅に居住している 方は、申請ができます。 ※住民登録が必要です。
48	対象範囲	インターネットでの購入も対象になりま すか。	対象となりますが、領収書(申請者本人名義)の提出が必要です。
49	対象範囲	中古品や個人売買は対象になりますか?	新規購入費用が対象です。中古品や個人売買は対象外となります。
50	対象範囲	住宅購入時に付随で設置した場合は、対 象になりますか?	住宅購入時に付随し設置した場合は、対象外となります。
51	対象範囲	電子マネー、QRコード決済での支払い でも対象となりますか。	対象となりますが、領収書(申請者本人名義)の提出が必要です。
52	対象範囲	購入時にクーポンやポイントを使用した 場合、補助対象額はどうなりますか。	クーポン割引やポイントによる支払い分は補助対象外となります。 割引後の金銭支払い額を購入経費として計算します。
53	対象範囲	金券はどのようなものが使えますか?	商品券のみ対象となります。おこめ券、ビール券、図書カード等は 対象外となりますので、ご注意ください。
54	対象範囲	購入に伴い付与されたポイント等は、購 入費用から減額されますか。	付与されたポイントは、購入費用から減額しません。
55	対象範囲	防犯カメラをリースで設置したい場合 は、対象となりますか。	対象となりません。

項目		質問	回答
56	対象範囲	「防犯カメラ」や「カメラ付きインター ホン」を設置する際の注意点はあります か。	近隣住民等のプライバシー保護に留意して下さい。やむを得ず防犯 カメラの撮影範囲に申請者の管理が及ばない範囲(他人の敷地)が 入る場合は、撮影範囲に入る住宅等の所有者に必ず事前に説明を行 い、同意を得てください。
57	製品概要	面格子とはどのようなものですか。	面格子は、窓や出入口に取り付けることによって、外部からの侵入 を防ぐための防犯製品です
58	製品概要	人感センサーとはどのような物を指して いますか?	「センサー付きアラーム」や「センサーライト」などのことです。 ご不明な場合は、購入前にご相談ください。
59	製品概要	防犯フィルムとはどのようなものです か。	防犯フィルムは、ガラスを保護して割れにくくする侵入防止用品です。侵入者がガラスを割って侵入することを遅らせることができます
60	製品概要	補助錠とはどのようなものですか	補助錠は、窓の鍵に追加して取り付けることで、簡単に開けられないようにし、侵入を防ぐ防犯性を高める製品です。
61	製品概要	断熱防犯窓は対象となりますか。	東京都環境局で行っている補助事業「既存住宅における省エネ回収 促進事業」での補助対象となっているものは対象外となります。